

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 04 03	中期総合計画主要施策番号	1-01,1-03,5-07	担当課	部・課	環境部生活排水課	
事業名	流域下水道事業(公共・県単[下水道])				内 線	3382	
					E-mail	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S46 ~	根拠法令等	下水道法25条の2、長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	補助・県単独公 共

事業の概要	目的（必要性）	・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
	対象	諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道、犀川安曇野流域下水道関連市町村・住民：公共用水域の水質保全 県民等：温暖化対策（温室効果ガス削減・メタンガス有効利用）
	目指すべき姿	・終末処理場と下水道管渠の整備を推進し、安全・安心、快適な暮らしの実現を図る。 （H24末までに整備率96.6%を目指す。） ・地球温暖化対策として、エネルギーの利用や省エネルギー化を進め、良好な環境創設を図る。 （H24末までに高温焼却炉建設による温室効果ガス削減率43.0%、消化ガス利用率91.3%を目指す。）
	事業内容	下水道幹線管渠、終末処理場の整備 ・補助公共流域下水道事業（【国】2/4,4/6,5.5/10、【県】1/4,1/6、-、【市町村】1/4,1/6,4.5/10） ・県単独公共流域下水道事業（【県】1/2、【市町村】1/2）

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額（A）	千円	5,770,215	5,085,690	4,459,008	諏訪湖流域 1,468,954千円
	決 算 額（B）	千円	4,731,235	4,154,075		白樺湖幹線（L=2.0km）、水処理施設改築、処理場耐震補強等
	B（H24はA）のうち一般財源	千円	213,948	235,066	216,909	千曲川流域下流処理区 639,026千円
	概 算 従事する職員数	人	30.00	31.00	31.00	須坂幹線（L=0.8km）、中央監視改築、水処理施設改築等
	人件費 概算人件費（C）	千円	-	-	-	千曲川流域上流処理区 1,523,117千円
	概算事業費（B（H24はA）+ C）	千円	4,731,235	4,154,075	4,459,008	汚泥消化タンク建設等
						犀川安曇野流域 104,421千円
						管理棟耐震補強等

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度（目標）	24年度（目標）	左記以外のH23年度実績
	事業実施箇所数（活）	箇所	3	3	3	H23完了箇所 諏訪湖流域：水処理第3系列改築 千曲川流域（上流）：消化タンク（土木建築） 犀川安曇野流域：管理棟耐震補強
	効率指標（参考）	%	95.3	96.1	96.6	< 効率指標 >
	汚水処理人口普及率（活）	%	94.0	95.4	96.6	汚水処理人口普及率は、農業集落排水施設、浄化槽等を含む。
	管渠整備率（活）	%	64.8	91.1	91.3	1事業実施箇所当たりの事業費は、各年度により整備内容及び規模が異なるため、事業効率を示さない。
	消化ガス利用率（成）	%	1,577,078	1,384,692	1,486,336	
	<効率指標（単位当たりコスト等）> 1事業実施箇所当たりの事業費	千円				

事業の成果	事業の目標（H23）	事業成果・評価	評価区分
	・下水道を整備し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。H24までに汚水処理人口普及率を96.6%にする。 ・下水汚泥からエネルギー（主にメタンガス）を取り出し、そのエネルギーを処理場内で有効活用することにより温室効果ガスの削減を図る。	・汚水処理人口普及率は、H22末95.3%とH24の目標達成に向けて順調に推移している。 ・H19からメタンガスの有効利用（汚泥の生物処理に必要な加温、汚泥の焼却のための燃料としての利用）設備の整備を進め、化石燃料（重油）消費の削減を順次進めている。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定	・流入汚水量に応じた適切な施設整備や計画的な改築更新のほか、施設の長寿命化や耐震対策等を進め、安心・安全なライフラインの確保に努める必要がある。 ・流域下水道事業は、下水道法で県が行うこととされている。 ・未利用エネルギーの有効利用をさらに進める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	説明	
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・今後も効率的な施設整備や計画的な改築・更新を推進する。 ・地球温暖化対策として、省資源・省エネルギー・下水処理により発生する資源・エネルギーの利活用を一層推進する必要がある。
	特記事項	